

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月3日現在

機関番号：14101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K04290

研究課題名(和文)「専門職の学習共同体」としての学校に関する理論的・実証的研究

研究課題名(英文) Theoretical and Empirical Study on Schools as Professional Learning Communities

研究代表者

織田 泰幸 (Oda, Yasuyuki)

三重大学・教育学部・准教授

研究者番号：40441498

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、アメリカにおける「専門職の学習共同体」としての学校の特徴および意義と課題を理論的・実証的に明らかにすることである。本研究の成果は、以下の3点である。第一に「専門職の学習共同体」の先駆的な研究の特徴および意義と課題を明らかにした。第二に、「専門職の学習共同体」の基盤的研究(K.S.ルイスの「専門職の共同体」モデル、D.ローティの『学校教師』)の特徴を明らかにした。第三に、イリノイ州における学区54、およびカリフォルニア州フリーモント学区とダブリン学区における「専門職の学習共同体」の事例校の観察及び校長に対する聞き取り調査を通じて、その特徴や実態の一端を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果は、現在の我が国の教育の研究と実践において注目されている「学びの共同体」、「力のある学校」、「チームとしての学校」といった学校改革や学校づくりに関する議論と関わって、子どもの学び、教師の同僚性、授業研究といった視点だけでなく、学校全体での質の高い教育成果の追及、アカウンタビリティの確立、校長のリーダーシップ、学校の変革・改善のプロセス、学校の組織文化といった教育経営の視点をより明確に意識した研究上の知見を提供するものである。本研究の成果は、教育経営における「学習する組織」論や「実践共同体」論を基礎とした学校論の発展に貢献し、具体的な学校改善の事例の蓄積に貢献する意義を有する。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to examine and demonstrate the characteristics of schools as professional learning communities(PLCs) in America.To accomplish this purpose, I conducted 1.literature review of pioneering works of PLCs(R.DuFour, M.McLaughlin & J.Talbert, A.Lieberman), 2.literature review of foundational works of PLCs(Karen S.Louis on "professional community" model(1995), Dan C. Lortie on Schoolteacher(1975)), 3.case studies of PLCs at School District 54,IL and Fremont and Dublin school district,CA. Based on these research examination and results, theoretical significance and challenges about schools as PLCs are examined and demonstrated.

研究分野：教育経営

キーワード：専門職の学習共同体 校長のリーダーシップ 学校改善 学習する組織 実践共同体

## 1. 研究開始当初の背景

現在の我が国の学校では、確かな学力の向上、学校の自主性・自律性の確立、アカウンタビリティの確立が求められており、こうした学校改革の課題を踏まえて、全体としてどのように学校づくりを推進していくかが重要な課題となっている。これらの課題と関わって、現在の我が国の教育研究では、「学びの共同体」としての学校、「効果のある学校(力のある学校)」、学校の「組織マネジメント」に関する議論が盛んに行われている。

一方、近年の欧米(特に北米)の学校経営研究に目を転じると、センゲ(P.Senge)の「学習する組織(learning organization)」論やウェンガー(E.Wenger)の「実践共同体(communitiy of practice)」の知見を、教育学の研究成果を踏まえながら応用する文献が見られるようになっており、その中で学校を「専門職の学習共同体(professional learning community)」と理解する議論が台頭している。

「専門職の学習共同体」とは、「生徒の学習を育むために、個人的・集合的な能力を高める継続的な努力に従事する、多くの共通の活動に関わる価値や目標を持った人々の集団である」(Leithwood et al., 2006)。この「専門職の学習共同体」は、単に個々の教師の学習に焦点をあてるだけでなく、1.専門職の学習、2.団結力のある集団の文脈、3.集合的な知識やスキル、4.対人関係におけるケアリングの倫理、に焦点をあてる点に特徴がある(Stoll & Louis, 2007)。近年の欧米(特に北米)の学校経営の研究と実践において、この「専門職の学習共同体」は、理想的な学校改革のモデル(意義深い学校改善の戦略)となりつつある。

申請者は、これまでにアメリカの学校改善の研究者ホード(S.M.Hord)、ホードと同じ研究チームのメンバーであるヒップとハフマン(K.Hipp & J.Huffman)、アメリカの教育社会学者ハーグリーブス(A.Hargreaves)、カナダの教育経営学者レイスウッド(K.Leithwood)らの議論に着目して、「専門職の学習共同体」に関する理論的検討を行ってきた(織田 2011,2012, 2014; 曾余田,織田,金川,森下 2009)。そこで明らかになったのは、「専門職の学習共同体」の議論が、子どもの学び、教師の同僚性・協働性、授業研究(レッスン・スタディ)などに主眼を置いた従来の「学びの共同体」に関する議論を、学校全体での質の高い教育成果の追求、校長のリーダーシップ、アカウンタビリティの確立、学校の変革・改善のプロセス、学校の組織文化といった組織や経営の視点をより明確に意識して発展させていることである。そのため、「専門職の学習共同体」をめぐる議論に注目することは、現在の我が国の学校経営の研究と実践に対して、意義深い知見を提示できると考えられる。

ただし、「専門職の学習共同体」は、アメリカにおける教育の研究や実践の蓄積から生まれた学校改革のモデルであるため、我が国における学校経営の研究と実践の参考にするためには、その代表的論者の文献を紹介・検討するだけでなく、そのルーツとなる基盤的研究の特徴を明らかにしたうえで、実践的な意義と課題について詳細に吟味する必要がある。

## 2. 研究の目的

本研究課題の目的は、アメリカにおける「専門職の学習共同体」としての学校の特徴および意義と課題を理論的・実証的に明らかにすることである。具体的な到達目標は、「専門職の学習共同体」に関する代表的論者の議論の特徴について、教育経営の組織論やリーダーシップ論の観点から理論的な位置づけと課題を明確にすること、「専門職の学習共同体」のルーツとなる基盤的な研究の特徴と意義を明らかにすること、そしてアメリカの「専門職の学習共同体」における参与観察や校長への聞き取り調査をもとに、その学校の特徴や校長のリーダーシップの在り様を明らかにすることである。

## 3. 研究の方法

本研究課題の研究方法は次の2つである。

「専門職の学習共同体」の代表的論者の文献研究(先駆的研究)および基盤的研究に関する理論的検討。「専門職の学習共同体」に関する事例調査。対象校はアメリカにおける「専門職の学習共同体」として高い成果を収めている学校(イリノイ州、カリフォルニア州、ミシガン州、カンザス州の学校を予定)である。

## 4. 研究成果

本研究の成果は、以下の3点である。

### (1)「専門職の学習共同体」の代表的論者の先駆的研究

第1に、文献研究として、アメリカにおける「専門職の学習共同体」の先駆的な研究の特徴および意義と課題を明らかにした。具体的には、「専門職の学習共同体」の第一人者であるデュフォー(Richard DuFour)、教育政策分析家マクロフリン(Milbrey W. McLaughlin)と教育社会学者タルバート(Joan E. Talbert)、教育学者リーバーマン(Ann Lieberman)の議論に着目し、その特徴を明らかにしたうえで、意義と課題について考察を加えた。

デュフォーの PLC モデルは、「専門職の学習共同体」の特徴（使命・ビジョン・価値・目標の共有，学習に焦点のある協働文化，最善の実践や現在の現実についての集合的探究，行為志向，連続的な改善への関与，結果志向）を明確にしたうえで、「伝統的な学校」モデル（工場・産業モデル）から「専門職の学習共同体」モデルへの文化的変容の焦点，そしてそれに対応する新しい教師の専門職性（協働的・開放的・外向きの性格を備えた専門職性），校長の役割モデル（「学習するリーダー」や「能力構築者」），保護者と地域社会の役割認識（歓迎すべきパートナー）について提示するものであった。本研究では，これらの特徴を概観したうえで，デュフォーPLCモデルの特徴と意義について，センゲの「学習する組織」論の観点を踏まえてより明確化しつつ，デュフォーPLCモデルに対する批判（生態学，変革型リーダーシップ論，批判的解釈学の立場からの批判）を踏まえて言及した。

マクロフリンとタルバートの研究では，高等学校の教室において，「今日の生徒たち(today's students)」に対する 3 つの幅広い様式（パターン）として，a. 伝統的な実践を実行する，b. 期待や水準を低くする，c. 学習者の関心を引くために革新する，の 3 つがあることを見出した。このうち，最も成功を収めた学校の教師たちは，c のタイプの「強力な教師の共同体」（実践共同体）に所属していた。この違いは，伝統の強化ではなく，協働を通じた実践の変革（伝統の革新）から生まれていた。マクロフリンとタルバートの研究は，これらの「教師の共同体」の構築と関わって，教師の職業の生活とキャリアの様式（協働の関係，平等の論理，集合的成功と共に高まる内発的報酬），「教師の共同体」の発達段階（創始 - 中間 - 卓越），「教師の学習共同体」を開発するためのリーダーシップ，さらには「専門職の学習共同体」を創造するための戦略的アプローチ（「官僚制的」アプローチから「専門職的」アプローチへ）を提示するものであった。本研究では，これらの特徴の概観を通じて，卓越段階にまで発達・成熟して再文化化を実現した「教師の学習共同体」を「専門職の学習共同体」と位置づけていることを明らかにしたうえで，ウェンガーの「実践共同体」論の観点からその特徴をより明確化しつつ，マクロフリンらの研究に対する批判的見解を踏まえて，今後検討すべき重要な課題やわが国の教育の研究と実践に対する示唆を指摘した。

リーバーマンの議論によれば，学校改革をめぐる 3 つの物語（平等の物語，アカウンタビリティの物語，「専門職の学習共同体」の物語）があり，これは教職を取り巻く「旧来の現実」から「新しい現実」へのシフトを反映するものである。そして「専門職の学習共同体」の前提にあるアイデアは，「反省的实践」(D.Schon)，「実践共同体」(E.Wenger)，「スタンスとしての探究」(Cochran-Smith & Lytle)である。このような背景と前提を持つリーバーマンの議論は，「専門職の学習共同体」の特徴や構成要素ではなく，5 つの共通テーマ（文脈・関与・能力・内容・挑戦）を明らかにしたうえで，「教師の専門職共同体」の形成モデルや「学校文化の断層」の乗り越えるための課題，「専門職の学習共同体」における校長のリーダーシップや役割変容（協働的な学習者・教師へ）を提示するものであった。本研究では，これらの特徴を概観したうえで，ウェンガーの「実践共同体」論の観点を踏まえてその特徴を明確にした。そのうえで，リーバーマンの議論の意義は，従来は主に学習論の観点から注目されてきた「正統的周辺参加」や「実践共同体」を教師の専門職論と組み合わせることによって，学校改革の理論として位置づけたことにあると指摘した。最後に，リーバーマンの議論に対するいくつかの批判的見解を踏まえたうえで，今後の重要な課題について若干の考察を加えた。

## （２）「専門職の学習共同体」の基盤的研究

第 2 に，アメリカにおける「専門職の学習共同体」の基盤的研究として，教育経営学者ルイス(Karen S. Louis)の「専門職の共同体」モデル、社会学者ローティ(Dan C. Lortie)の『学校教師』(1975)の特徴を概観したうえで，「専門職の学習共同体」の観点から，その意義と課題について考察を加えた。

ルイスの「専門職の共同体」モデルの特徴は，真の学校改革の実現に向けて，専門職性(professionalism)と共同体(community)という従来は別々に扱われてきた概念を結びつけた点にある。その枠組みは，潜在的な恩恵（成果），特徴（共通の規範と価値，反省的対話，実践の脱私事化，生徒の学習への集合的焦点，協働），構造的状態，社会的・人的資源という 4 つの要素から構成される。ルイスらは，詳細な事例研究を通じて，成功を収める「専門職の共同体」は「成熟した共同体(mature community)」と「発展中の共同体(developing community)」であることを明らかにし，それらを創造する文化的状況を育むリーダーにとっての教訓（中心から導くこと，教室における教師の成功の支援，変革の管理、知性的リーダーシップの提供，ポジティブ・マイクロポリティクス，「専門職の共同体」の拡張）を指摘するものであった。本研究では，これらルイスの「専門職の共同体」モデルの特徴を明らかにするとともに，ルイスの研究に対する批判を踏まえたうえで，後の「専門職の学習共同体」の研究への発展・継承と関わって，若干の考察を加えた。

ローティの『学校教師』(1975)は，教職における構造的要因（例：細胞組織のパターン），社会化（観察による徒弟制），仕事の報酬（例：精神的報酬），教職の特質（風土病的な不確実性），教師の感情，そして教職の志向性（個人主義・保守主義・現在主義）と関わって，後の研究の基礎となる様々な重要概念を提供するものであった。本研究では，ローティの『学校教師』の遺産が，後の研究者たちからどのように評価され，どのような研究へと発展・継承していったかという点に留意しながら，その意義と課題を検討した。より具体的には，リトルの「同僚性」

の研究(1982)は「成功を収める学校」の教師たちは(ローティがその不在を指摘した)「共通の技術文化(shared technical culture)」を構築していること,ローゼンホルツの「教師の職場」研究(1989)は,ローティの明らかにした教師の孤立,試行錯誤への依存,「共通の技術文化」の不在を,同僚や校長との協働的・支援的な関係性を通じて克服した学校像を明らかにしていることを指摘した。また80年代以降に行われた『学校教師』の追試・検証を試みる複数の研究(Kottkamp et al., 1986; Cohn & Kottkamp, 1993; Provenzo & McCloskey, 1996)に注目し,教員の高齢化の進行,教員の人種構成の変容,職務満足度の低下,援助を求める相手の変化,外発的報酬に不満足な教師割合の増加,精神的報酬の減少と付帯的報酬の増加といった結果について,若干の考察を加えた。

### (3)「専門職の学習共同体」に関する事例調査

第3に,「専門職の学習共同体」の事例研究として,イリノイ州リンカーンシャーの学区54(2016年3月訪問),カリフォルニア州のフリーモント学区(2017年3月訪問)および同州ダブリン学区(2018年3月訪問)における初等学校(3校),ミドルスクール(2校),高等学校(2校)において,参与観察および校長や教職員への聞き取り調査を通じて,その特徴や実態の一端を明らかにした。これらの学校では,教科や学年レベルでの授業研究のシステム化,学校全体での教育活動の連続的な改善への取り組み,校長の卓越したリーダーシップの発揮(および副校長や職員との職務分担・連携),主に州の学力テストを基礎とした結果志向,保護者との良好な関係,教育委員会からの積極的な支援,などが明らかになった。なお,2017年3月にスタンフォード大学のD.ブレイザー教授に,2018年3月に同大学のA.リーバーマン教授に聞き取りを行い,「専門職の学習共同体」の研究についての理解を深めた。

本研究を進める過程で,当初想定していた基礎的研究のいくつかについて十分な整理・検討ができなかった。今後の継続研究では,それらの文献に注目し,基盤的研究を充実させたい。また研究代表者(織田)の体調不良とスケジュール調整の難航により,2018年度に予定していた学校訪問と聞き取り調査が実現できておらず,事例研究および校長のリーダーシップについての実証的な検討が当初の予定よりも不十分なものとなった。今後の継続研究では,アメリカの様々な州や都市における事例校の参与観察や聞き取り調査を進めるとともに,よりリーダーシップ論の視点を意識した研究を進めていきたい。

## 5. 主な発表論文等

### [雑誌論文](計 5 件)

織田泰幸「Ann Liebermanの『専門職の学習共同体』論に関する一考察」『三重大学教育学部研究紀要(教育科学)』第69巻,2018年,367-381頁。査読無し

織田泰幸「『専門職の学習共同体』としての学校に関する研究(2)Milbrey W. McLaughlin & Joan E. Talbertの研究に注目して」『三重大学教育学部研究紀要(教育科学)』第68巻,2017年,291~306頁。査読無し

織田泰幸「『専門職の学習共同体』としての学校に関する基礎的研究(5) - Milbrey W. McLaughlinの「教授・学習の文脈」に関する研究に注目して」『三重大学教育学部研究紀要(社会科学)』第68巻,2017年,105~112頁。査読無し

織田泰幸「専門職の学習共同体」としての学校に関する研究 - DuFour PLCモデルの理論的検討 - 」『三重大学教育学部研究紀要(教育科学)』第67巻,2016年,257~275頁。査読無し

織田泰幸「『専門職の学習共同体』としての学校に関する基礎的研究(6) - ルイス(Karen Seashore Louis)の「専門職の共同体」モデルに注目して」中国四国教育学会編『教育学研究紀要』第61巻,2015年,452~457頁。査読無し

### [学会発表](計 5 件)

織田泰幸「ダン・ローティ(Dan C. Lortie)『学校教師 - 社会学的研究(Schoolteacher - A Sociological Study)』(1975)の再検討」日本教育学会第77回大会,2018年9月1日(於:宮城教育大学)

織田泰幸「A.リーバーマン(Ann Lieberman)の『専門職の学習共同体(professional learning communities)』論に関する一考察」日本教育学会第76回大会,2017年8月27日(於:桜美林大学)

織田泰幸「『専門職の学習共同体(professional learning communities)』としての学校に関する研究(2)~マクロフリン(M.W. McLaughlin)とタルバート(J.E. Talbert)の研究に注目して~」日本教育学会第75回大会,2016年8月25日(於:北海道大学)

織田泰幸「『専門職の学習共同体』としての学校に関する基礎的研究(6)~ルイス(Karen Seashore Louis)の「専門職の共同体」モデルに注目して~」中国四国教育学会第67回大会,2015年11月15日(於:岡山大学)

織田泰幸「『専門職の学習共同体(professional learning communities)』としての学校に関する研究 - デュフォー(Richard DuFour)PLCモデルの理論的検討」日本教育学会第74回大会,2015年8月29日(於:お茶の水女子大学)

〔図書〕(計 2 件)

織田泰幸「今日の教育課題と学校改善」日本教育経営学会編『講座 現代の教育経営 2 現代の教育課題と教育経営』学文社，2018 年，270（206～219 頁）。

織田泰幸「学校づくりの組織論」末松裕基編著『教育経営論』学文社，2017 年，211（64～85 頁）。

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。